

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:高知県四万十市

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,580,750,217	固定負債	30,261,777,056
有形固定資産	76,099,862,642	地方債	27,878,864,056
事業用資産	40,686,468,537	長期未払金	-
土地	11,912,604,423	退職手当引当金	2,382,913,000
立木竹	2,007,328,576	損失補償等引当金	-
建物	51,235,628,683	その他	-
建物減価償却累計額	-28,036,457,376	流動負債	2,960,424,879
工作物	4,392,032,152	1年内償還予定地方債	2,470,563,087
工作物減価償却累計額	-3,133,149,394	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	282,994,636
航空機	-	預り金	206,867,156
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	26,652,240	負債合計	33,222,201,935
その他減価償却累計額	-12,499,900	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,294,329,133	固定資産等形成分	83,223,415,765
インフラ資産	35,066,534,393	余剰分(不足分)	-32,350,609,977
土地	231,929,477		
建物	4,088,396,201		
建物減価償却累計額	-3,695,359,393		
工作物	124,429,614,025		
工作物減価償却累計額	-90,954,926,395		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	966,880,478		
物品	1,726,258,852		
物品減価償却累計額	-1,379,399,140		
無形固定資産	81,874,948		
ソフトウェア	81,874,948		
その他	-		
投資その他の資産	3,399,012,627		
投資及び出資金	588,720,005		
有価証券	49,768,161		
出資金	538,951,844		
その他	-		
投資損失引当金	-4,948,203		
長期延滞債権	56,825,549		
長期貸付金	898,300		
基金	2,763,357,001		
減債基金	-		
その他	2,763,357,001		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,840,025		
流動資産	4,514,257,506		
現金預金	508,804,229		
未収金	346,970,803		
短期貸付金	325,817,000		
基金	3,316,848,548		
財政調整基金	1,714,114,015		
減債基金	1,602,734,533		
棚卸資産	48,515,574		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,698,648	純資産合計	50,872,805,788
資産合計	84,095,007,723	負債及び純資産合計	84,095,007,723

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：高知県四万十市

(単位：円)

科目	金額
経常費用	23,660,848,695
業務費用	13,854,653,184
人件費	4,236,449,845
職員給与費	3,367,103,894
賞与等引当金繰入額	282,994,636
退職手当引当金繰入額	71,278,000
その他	515,073,315
物件費等	9,279,504,232
物件費	4,519,784,934
維持補修費	1,668,003,568
減価償却費	3,091,715,730
その他	-
その他の業務費用	338,699,107
支払利息	177,568,625
徴収不能引当金繰入額	30,415,597
その他	130,714,885
移転費用	9,806,195,511
補助金等	5,438,788,773
社会保障給付	3,109,715,612
他会計への繰出金	1,252,772,912
その他	4,918,214
経常収益	1,501,641,878
使用料及び手数料	772,737,979
その他	728,903,899
純経常行政コスト	22,159,206,817
臨時損失	245,401,182
災害復旧事業費	223,915,990
資産除売却損	19,856,783
投資損失引当金繰入額	1,628,409
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	55,787,713
資産売却益	55,787,713
その他	-
純行政コスト	22,348,820,286

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:高知県四万十市

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	52,352,246,809	84,525,628,198	-32,173,381,389	
純行政コスト(△)	-22,348,820,286		-22,348,820,286	
財源	20,577,494,423		20,577,494,423	
税金等	14,679,140,561		14,679,140,561	
国県等補助金	5,898,353,862		5,898,353,862	
本年度差額	-1,771,325,863		-1,771,325,863	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,605,301,780	1,605,301,780	
有形固定資産等の増加		1,700,207,908	-1,700,207,908	
有形固定資産等の減少		-3,079,012,944	3,079,012,944	
貸付金・基金等の増加		1,820,872,582	-1,820,872,582	
貸付金・基金等の減少		-2,047,369,326	2,047,369,326	
資産評価差額	-274,310,052	-274,310,052		
無償所管換等	577,399,401	577,399,401		
その他	-11,204,507	-2	-11,204,505	
本年度純資産変動額	-1,479,441,021	-1,302,212,433	-177,228,588	
本年度末純資産残高	50,872,805,788	83,223,415,765	-32,350,609,977	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:高知県四万十市

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,538,071,339
業務費用支出	10,731,875,828
人件費支出	4,148,764,621
物件費等支出	6,274,827,697
支払利息支出	177,568,625
その他の支出	130,714,885
移転費用支出	9,806,195,511
補助金等支出	5,438,788,773
社会保障給付支出	3,109,715,612
他会計への繰出支出	1,252,772,912
その他の支出	4,918,214
業務収入	20,682,151,930
税収等収入	14,675,328,013
国県等補助金収入	4,826,176,862
使用料及び手数料収入	772,737,979
その他の収入	407,909,076
臨時支出	223,915,990
災害復旧事業費支出	223,915,990
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-79,835,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,467,433,933
公共施設等整備費支出	1,700,207,908
基金積立金支出	1,081,236,805
投資及び出資金支出	234,729,220
貸付金支出	451,260,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,162,631,253
国県等補助金収入	1,072,177,000
基金取崩収入	1,779,200,474
貸付金元金回収収入	255,466,066
資産売却収入	55,787,713
その他の収入	-
投資活動収支	-304,802,680
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,351,931,953
地方債償還支出	2,351,931,953
その他の支出	-
財務活動収入	2,812,200,000
地方債発行収入	2,812,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	460,268,047
本年度資金収支額	75,629,968
前年度末資金残高	226,307,105
本年度末資金残高	301,937,073
前年度末歳計外現金残高	220,956,326
本年度歳計外現金増減額	-14,089,170
本年度末歳計外現金残高	206,867,156
本年度末現金預金残高	508,804,229

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②奥屋内へき地出張診療所会計

③鉄道経営助成基金会計

④園芸作物価格安定事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし